

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
1 (1)	<p>〔職員定数の適正化〕に関して</p> <p>今年度の目標値が△10人のところ実際は△9名、昨年度は目標値△10名のところ実際は△6名であった。権限移譲の影響でやむを得ないと思うが、予め分かっていたら目標値の変更等対応がとれるのではないかと思うが、直前にならないと分からない事情があるのか。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>昨年度は福祉施設の監査業務、今年度は薬事法改正による薬局施設の指導監督業務の移譲に伴う増分でいずれもやむを得ないものである。</p> <p>ご指摘のとおり、予め分かっていたら計画に見込むが、平成23年度からの5ヵ年計画を立てた時点では分からなかったものである。</p> <p>現在、この分を分けて2種類の数字を出しているが、平成27年度まで△50人という目標を念頭に残り2ヵ年、定員適正化を着実に進めていきたい。</p>
1 (2)	<p>平成26年度の目標値が△5人で、過去2ヵ年度と比べて少ない理由は何か（H24、H25はいずれも△10人）。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>平成22年度に定数削減計画を策定する際、各部局に年度ごとの定数計画を提出させ、その結果を基に、増員すべきタイミング、減員できるタイミングを精査し、△50人の目標を設定した。</p> <p>増減にバラツキがあるのは、事業の完了や開始がある程度決まっているものに合わせて増減計画を策定しているためである。</p>
1 (3)	<p>順調に削減が進んでいるということだが、職員定数の減により残業が増えたり有給休暇や育児休業が取得しにくい状況になったりという影響はないか。</p> <p>また、職員定数には非正規職員も含まれるのか。</p> <p>非正規職員数の増減はどうなっているのか。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>時間外勤務については、ワークライフバランスの観点から縮減を図っているところで、前年を上回らないように、出来れば10%減を目標に取り組んでいる。</p> <p>近年、時間数、時間外手当の金額共に着実に減っている。具体的には平成24年度は対前年比△2.3%、平成23年度は対前年度比△6.7%と着実に減少してきている。</p> <p>具体的な取り組みとしては、所属長による効率的な業務の呼びかけや、一人の職員に業務が偏らないように、といった指導もしている。また、毎週水曜日に定時に退庁する日を</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>設けている。市役所全体で、職員の健康の観点からも時間外の縮減は重要なことだと考えている。</p> <p>有給休暇については極端な増減はないが、概ね、市の職員を平均すると年間で8～9日くらいの取得が続いている。</p> <p>職員定数は正規職員のみを対象にしている。</p> <p>非正規職員の人数は若干増えている。今、市役所全体で言うと千人を超えている。千人という和多いように聞こえるが、同じような規模の都市と比較すると少ない人数となっている。</p> <p>非正規職員が増加していることについては、正規職員を減らして非正規職員に切り替えているという訳ではない。専門性の高い職や有期の事業に限られた期間雇用される方、臨時の職として正規職員の欠員の補充や育児休業の代替に臨時職員や派遣職員を活用しているということである。</p>
1	<p>(4) 今年度から5年間継続して雇用した場合は非正規職員から正規職員のような雇用形態に変更しなければならないという法改正があったが、市の非正規職員について、5年を超えて雇用した場合の対応について、どのように検討しているのか。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>労働契約法の改正では、有期の労働契約が5年を超えると、それ以降は期間の定めのない雇用になり切り替えなければならないということとなっているが、地方公務員はこの法の適用除外であるため、直接的には適用されないと認識している。</p> <p>ただ、法の趣旨からすると長期の契約を回復して繰り返す場合には直接雇用の努力をすべきだと考えている。</p> <p>現在、地方公務員法の定めにより臨時職員は最長1年であり、非常勤職員は1年毎だが最大5ヵ年の雇用としている。特に専門性のある職については、その専門性を活かすために、職種を限定することになるが5年を超えて雇用できないかということも検討していきたい。</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>ただ、徒に雇用期間を延ばすことは本人にとって必ずしも良いことばかりとは限らない。例えば期待された効果が出ていない場合、評価をどうするか、といった問題も今後検討していく課題かと考えている。</p>
2	<p>〔女性職員の登用〕に関して</p> <p>昨年度、職員数が減少する中で女性職員の割合が高まっている点について質問したが、女性職員の意識改革と政策的な部門への配置について、新たな施策は行われたか。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>女性職員の課長級以上の管理職への登用は、一昨年度は7.0%、昨年度は7.7%、今年度は7.8%、10年前の平成14年度は4.8%と、この間着実に増えてきている。</p> <p>また、主査以上の監督職については、昨年度を上回り、今年度は22.6%である。</p> <p>加えて、女性職員の責任ある立場への登用についてだが、ベースとして能力のある職員は積極的に登用したいという思いがある。その素地づくりとして、補佐級、主査級の女性職員を、積極的にリーダーを養成する外部の研修へ派遣している。また、昨年度は市長と女性職員の懇話会を実施し、志気を高めるなど意識改革を図っているところである。</p>
3 (1)	<p>〔尾張町老舗交流館運営費〕に関して</p> <p>昨年度の市民行政評価委員会で、大半の委員から尾張町老舗交流館の運営状況が極めて好ましくない、お客が入っているところを見たことがないという意見が沢山出た。</p> <p>市民行政評価委員会では、「廃止も含めて事業の見直しを検討する必要がある」と厳しい結果になったが、予算には全く反映されていない。</p> <p>反映状況のコメントには情報発信を強化するとあるが、</p>	<p>(経済局長)</p> <p>尾張町老舗交流館の運営については尾張町の商店街に委託している。</p> <p>昨今の中心商店街は厳しい状況にあり、尾張町商店街も非常に厳しい状況にある。</p> <p>ご指摘のとおりこれまでマンネリであった部分があると思う。しかし、老舗の並ぶ尾張町の振興は大事なことであり、他の周辺文化施設と有機的な連携ができないか、回遊性を高められないか、など商店街の皆さんと論議しているところである。</p> <p>一朝一夕に画期的な方策は出ないが、インテリアコーディネーターや広報アドバイザー等</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
	<p>そういうレベルではないと思う。</p> <p>運営そのものに対する意気込み、やる気が感じられないが、どのように考えているのか。</p>	<p>の助言を得ながら、まずはできることからやっていきたい。</p>
<p>3 (2)</p>	<p>地元への丸投げではなく、定期的な運営主体との打合せや、チェック体制が必要。</p> <p>運営主体が変わらないと、この種のものの上昇はないと思っている。</p>	<p>(経済局長)</p> <p>振興策については、既に地元商店街とも話し合いを始めており、利用促進方法を検討している。</p>
<p>4</p>	<p>〔情報システムの見直し〕に関して</p> <p>他自治体ではオープンソースソフトウェア*を取り入れて経費削減を図っているところもあるが、金沢市では検討しているか。</p>	<p>(情報政策課長)</p> <p>十分に関心を持ってここ数年間調査をしてきたところである。先進自治体の導入状況を調査したり、セミナーや展示会に参加し、情報を収集している。</p> <p>その結果、今の段階では導入は少し早すぎると考えている。</p> <p>というのは、互換性に問題があるためである。基本的な事務作業についてはある程度互換性があるが、現在、各課で多くの職員がマクロを活用して事務の効率化を図っていることから、全ての事務に対応しようとするシステム改修にかなりの経費や労力が見込まれる。</p> <p>こういったことから、もう少し様子を見たいと考えている。</p>
<p>*一般的に、企業などでは自社の開発したソフトウェアの設計図にあたるソースコードは極秘とし、他社に供与するときにはライセンス料を取ることが多いが、オープンソースソフトウェアはソフトウェアのソースコードが無償で公開され、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布することを無償又は安価で許可されている。</p>		

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
5 (1)	<p>〔広域行政サービスの拡大計画の変更〕に関して</p> <p>マイナンバー法案が通ったことで一旦の白紙化ということだが、どうなるか全く分からないためか、それとも広域行政に向けてマイナンバーのネットワークが見えつつあるためか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>広域行政サービスは平成10年から自治体間で協定を結び、かほく市から加賀市までの自治体で実施している。サービスの拡大とは、能登地区まで対象を広げたい、ということをやってきた。現在参加している10市町の枠組みは維持していくが、能登への拡大について少し様子を見るということである。</p> <p>背景としては、マイナンバー法が関係している。当面は社会保障、税、災害対策で活用されるが、今後これがどのように拡大されていくのか、また自治体サービスにどのように取り入れていくのか見極めていきたいので、能登の市町への拡大は一旦様子を見るということである。</p> <p>また、これまでも何度か能登地区の自治体と話をしてきたが、初期投資の経費面やシステム面などで消極的な自治体もある。</p>
5 (2)	<p>今は各市町で証明の申請書の記入様式がばらばらであると聞いている。</p> <p>マイナンバーのネットワークがどうなるかにもよるが、たとえば市内の自動交付機が広域で使えるようになるなど、ぜひ金沢市がイニシアチブをとって連携を深めてほしい。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>自治体間で不都合な点があれば、適宜話し合って改善をしていきたい。</p> <p>これまで、本市でも印鑑カードを作っているが、他の自治体も独自にカードを作っている。新たな制度を見極めながら、どうすれば一番よいのか、引き続きお互い話し合って研究していきたい。</p>
6	<p>〔外国人向けスマートフォン対応〕に関して</p> <p>英語、フランス語に対応ということだが、小松空港便のことを考えると台湾や韓国の方が多いのではないか。</p>	<p>(経済局長)</p> <p>観光協会のホームページでは日本語、英語、フランス語、スペイン語、韓国語、タイ語、簡体中国語、繁体中国語の8カ国語に対</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
	<p>中国語、韓国語の対応はどうなっているのか。</p>	<p>応している。</p> <p>観光客で多いのはやはり小松台北便がデリー化されている台湾である。韓国も非常に多く、この分野は今後も伸びていくと考え積極的にプロモーションしているところである。また、リーマンショックの前はフランスなど欧米系がかなり伸びていた時代があった。それが一時落ち込んでいたものの最近また戻ってきている。</p> <p>旅行の形態で言うと西洋の方はバックパッカーなど個人旅行が多く、そういった方にとってスマホというのは非常に必要なものであるので、英語、フランス語から先に対応させていただいた。</p> <p>台湾や韓国の観光客も非常に多いが、団体旅行が多いため、順番付けとして後でもよいのではないかと、ということである。</p>
<p>7 (1)</p>	<p>〔下水道処理施設の包括的民間委託〕に関して</p> <p>常々、委託できるものは委託して効率化すべきと思っ ているが、サービスのクオリティや基準をどうするのか。委託が進めば民間企業は効率化を推進するため、サービスレベルをきちんと維持できるかということに心配している。</p>	<p>(経営企画部長)</p> <p>企業局に主な下水処理施設は3つあり、城北水質管理センターでは汚水と雨水を、西部水質管理センターと臨海水質管理センターでは汚水だけを処理している。</p> <p>いずれも運転管理は外部に委託しているが、今後は電力の調達や薬品の調達なども委託できないかと考えている。</p> <p>サービスの低下については、企業局でしっかり監視していくことで、そのようなことがないようにしていきたい。</p>
<p>7 (2)</p>	<p>新しい公共の担い手との協働や委託化、事業支援が進んでいくのだろうと思うので、全体としてサービスレベルの基準の厳格化や基準の公表などの運用について配慮いただ</p>	<p>(経営企画部長)</p> <p>民間委託については、今後も民間のノウハウを導入していきたいと思っている。基準等の内容についてはしっかり情報発信していきたいと考えているし、やはり事故のないように、またサービスの低下につながらないよう</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
	<p>きたい。</p>	<p>にということ念頭に行っていきたい。 (総務局長)</p> <p>事務事業については、基本的には、公共でやるべきかどうか、という視点が必要で、担当課も含めてそういう観点で取り組んでいくべきである。その際には、仮に民間委託がベストであったとしても、質の低下につながっては本末転倒であるので、サービスレベルの維持という視点も合わせて行政評価等を通して事務事業全般に取り組んでいきたい。</p>
8	<p>〔堆肥等有効活用のための循環システム〕に関して</p> <p>今、若い方の間でもベジタブルガーデンがブームになっている。プランターで野菜を育てて、安心安全な野菜を子どもに食べさせたいという声を聞く。</p> <p>環境啓発団体ではダンボールコンポストの活用を啓発しており、ダンボールを小型化して台所のちょっとしたスペースに置いて野菜くずや残菜を入れ堆肥をつくり、それをプランターや庭に活用し、また野菜を作る、ということの定着に向けて取り組んでいる。</p> <p>マンションに住んでいる方から、作った方がいいが使い道がなくどうすればよいか、という問い合わせがあるが、こういったものを活用して、どのようなリサイクル循環のルートを考えているのか。</p>	<p>(環境局長)</p> <p>ダンボールコンポストについては、堆肥を作っても使い道がないというのが普及のネックになっている。</p> <p>JA や関係団体と連携して、例えば JA に堆肥を持って行くと何らかのポイントと交換され、作られた堆肥は市が回収し関係団体の野菜作りに活用してもらおうというように、作られた堆肥が上手く使われるようなシステムを構築していきたいと考えている。</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
9	<p>〔高齢者等の安心生活ネットワークの構築〕に関して</p> <p>対象が高齢者世帯等とあるが、これは介護保険に該当しない高齢者の支援か。</p> <p>また、買い物支援や買い物サポートといった事業は委託事業になるのか。</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>この事業は3年間の実施を予定している。国のモデル事業を市としても実施したいということで今年度から開始する。</p> <p>介護が必要な方という部分もあるが、むしろ高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯の場合には、孤立化や生活不安といった部分がある。こういった部分を、地域としてどういったサポートが想定されるのか、あるいは具体的にどういったシステムを組むことが適当なのか、ということを検討するためのモデル事業である。</p> <p>本市としては市内2箇所の地域を指定し、その地域にある社会資源を活用して新しいサポートづくりを検討していきたいと考えている。</p> <p>例えば、電球の取り替えや買い物など、日常的な困りごとを今後どうサポートするのか研究検討する事業である。</p>
10	<p>〔学社連携子ども文化体験事業〕に関して</p> <p>前年度、予算が30万円で少ないと思っていたが、今年度はより多くの児童が体験できるようにということで、市民行政評価では見直しだったが予算では廃止となっている。</p> <p>他の事業との統合ということだが、廃止後の新事業は予算化されているのか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>これまでの事業については、ふるさと体験学習事業という形で統合し、予算は80万円とした。この予算で、これまでのお茶体験だけではなく、新たに4つのカテゴリ、金沢の偉人について学ぶ、金沢の歴史遺産について学ぶ、伝統文化について学ぶ、伝統工芸について学ぶ、これらについて単に見学だけではなく体験ができる活動で、事業を拡大していきたい。</p> <p>また合わせて、小学生だけではなく、地区の子ども会や一般の募集枠を設けるなどの改編をしている。募集枠については、学校枠と一般公募枠を別に設け、一般公募枠について</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>は新聞広報等で募集をしながら参加していただくことになる。</p> <p>(都市政策局長)</p> <p>茶道、素囃子などについては伝統工芸こども塾というものを開催しており、別の観点から公募の事業を実施している。沢山のお子さんに伝統工芸や茶道を学んでいただいたり、いろんな面でお子さんと親御さんに一緒に学んでいただきたいと思っているので、ぜひご活用していただきたい。</p>
11	<p>〔市債〕に関して</p> <p>金沢市の市債はどのような形で引き受けてもらっているのか。また、最新の市債の発行条件がどうなっているのか。</p> <p>国の長期金利が最近高まってきた。その影響についてどう考えているのか。</p> <p>県債は一般の県民の方に販売している。市債についても、これだけの市の借金がある、ということをも市民のみなさんにお知らせする観点からも公募したらどうか。行政の透明性の確保にも役立つのではないかと思うがどうか。</p>	<p>(財政課長)</p> <p>市債については、国の財政融資、通常の金融機関、地方の共同設立機関等に引き受けていただいているが、市債の種類によって概ね引き受け先が決まっており、それに応じて引き受けていただいている。</p> <p>5月の借り入れでは、15～20年の起債で0.6～0.7%台の金利となっている。ただ最近金利が上昇しており、公債費の増加につながることから、推移には、気をつけていかなければならないと思っている。</p> <p>いわゆるミニ公募債については、住民の行政への参加意識を高める目的でいくつかの自治体で導入されていると聞いている。本市でも検討したが、償還期間が5年間と通常より短く、また、満期一括償還となっており、公債費の均てん化という点で少し難しいところがある。また、金融機関への手数料の負担が増えることもあり、現状の形が適当であると考えている。</p> <p>ただ、住民の方の行政への参加意識が高まるという点では評価すべきと考えており、引き続き注視していきたい。</p>